

アンケート調査結果報告

～国の幼児教育・保育の無償化の影響は～

- 平成30年5月末～6月初旬に実施
- 0～5歳児の保護者世帯2,167件が対象
- 回収率 64.0% (1,386件)

☆今年の5月末に実施した「今後の幼児施設のありかた」に関するアンケートの結果報告です。

●国が来年10月から実施予定の幼児教育と保育の無償化によって、待機児童の問題や幼児施設の選択等に、どう影響するかを把握するため、対象全世帯にアンケート用紙を送付しました。

●1,386人からご回答いただき、回答率64%の集計結果となりました。

1 無償化後の就労形態の変化

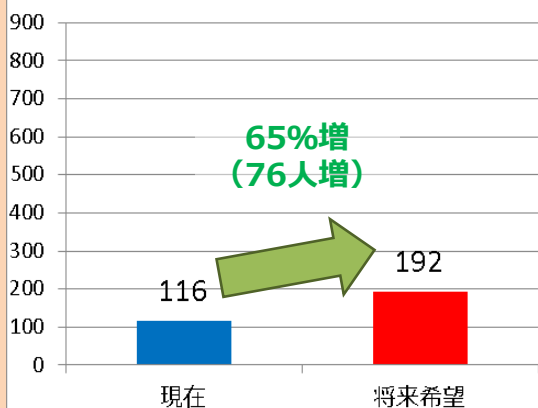
現在 就労形態	無償化後		
	フルタイム希望	パート希望	就労予定なし
①働いている人 (フルタイム) 614人	546人 (88.9%)	66人 (10.7%)	0人 (0.0%)
②働いている人 (パート) 565人	75人 (13.3%)	488人 (84.6%)	2人 (0.4%)
③就労していない 731人	63人 (8.6%)	381人 (52.1%)	284人 (38.9%)

☆無償化に伴う就労形態の変化について

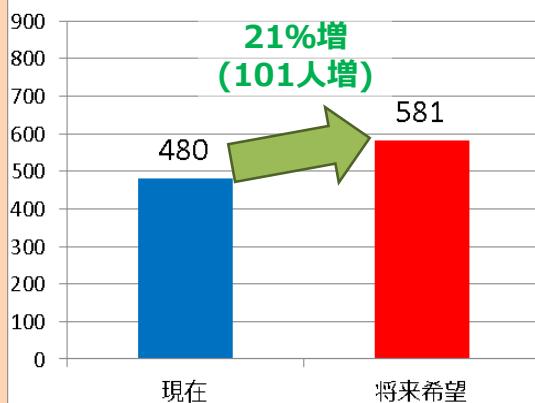
- 現在、フルタイムで働いている614人のうち、66人が無償化になったら、パートタイムを希望しています。
- また、現在パートタイムで働いている565人のうち、75人がフルタイムへ雇用形態の変更を希望しています。
- 次に、現在就労していない731人のうち、63人がフルタイムで、381人がパートタイムで働きたいと希望しています。

2 施設サービスのニーズ変化①

(1)公立幼稚園



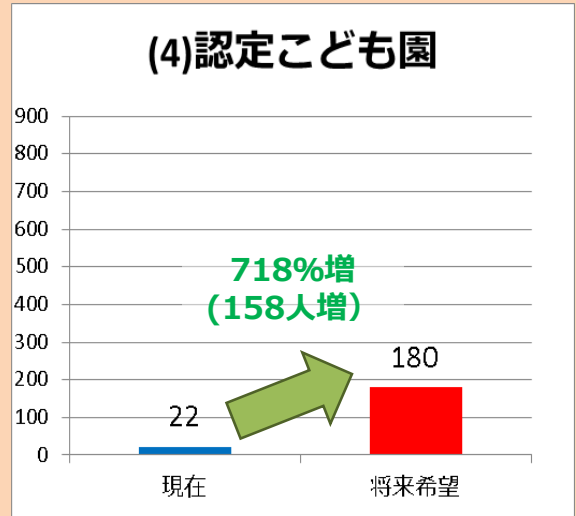
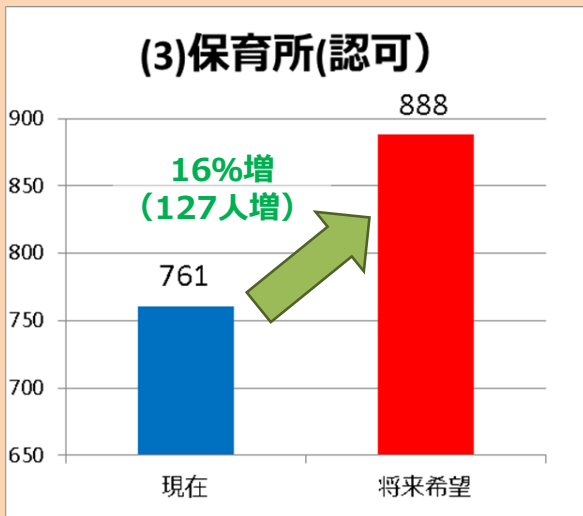
(2)私立幼稚園



☆施設サービスのニーズ変化について

●幼児教育・保育の無償化後の施設サービスの変化については、公立幼稚園は、現在よりも76人、65%の増加となり、私立幼稚園は101人、21%増という結果です。

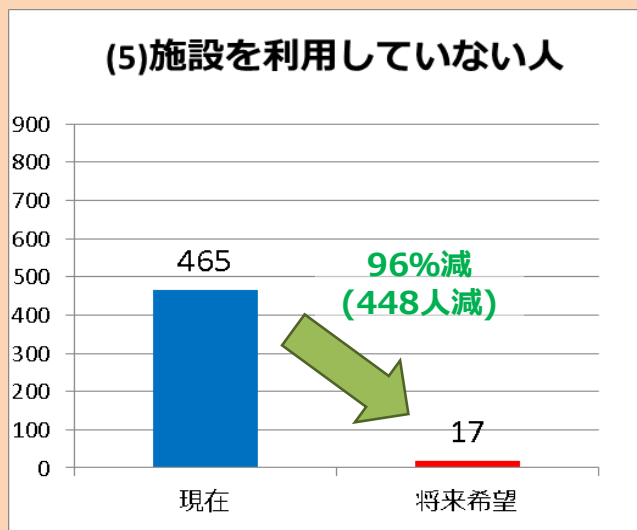
2 施設サービスのニーズ変化②



☆施設サービスのニーズ変化について

●次に、保育所は、現在よりも127人、16%増となり、認定こども園は158人、718%増となる結果が出ております。

2 施設サービスのニーズ変化③



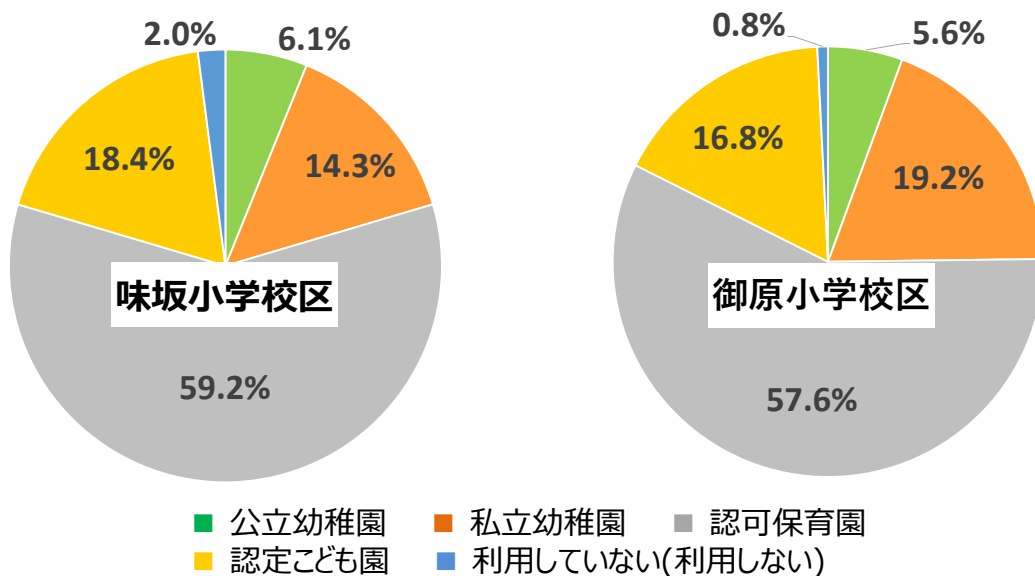
☆施設サービスのニーズ変化について

●ここで注目は、現在、幼児施設を利用していない人のうち、96%に当たる448人が、無償化後は何らかの幼児施設利用を希望されています。

●国の無償化は、どの幼児施設も利用者が大きく増加し、幼児施設全体で、現在よりも何らかの幼児施設を利用している人たちに加えて、施設利用希望者が910人、63%(将来希望も含めて) 増える結果となりました。

●現在でも7月時点で待機児童を34人抱えている現状下で、無償化となれば、さらに待機児童が確実に増えることが確認できました。

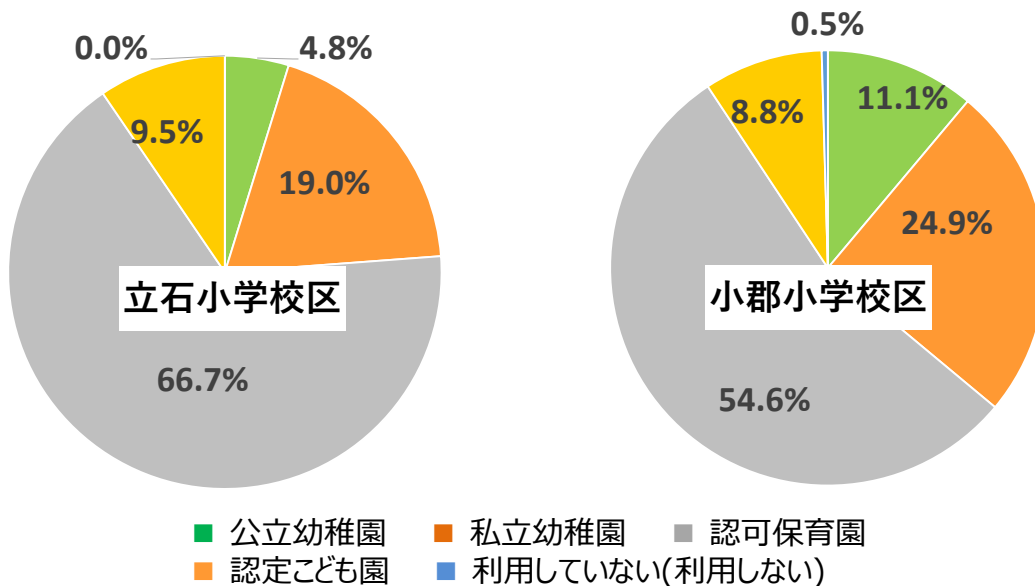
3 各小学校区別の希望サービス ①



☆各小学校区別将来希望のサービスについて

●各小学校区別で将来希望施設を見てみると、味坂小校区と御原小校区は、保育所を希望する人が多い中で、公立、私立の幼稚園を希望する人が少ない傾向が伺えます。

3 各小学校区別の希望サービス ②

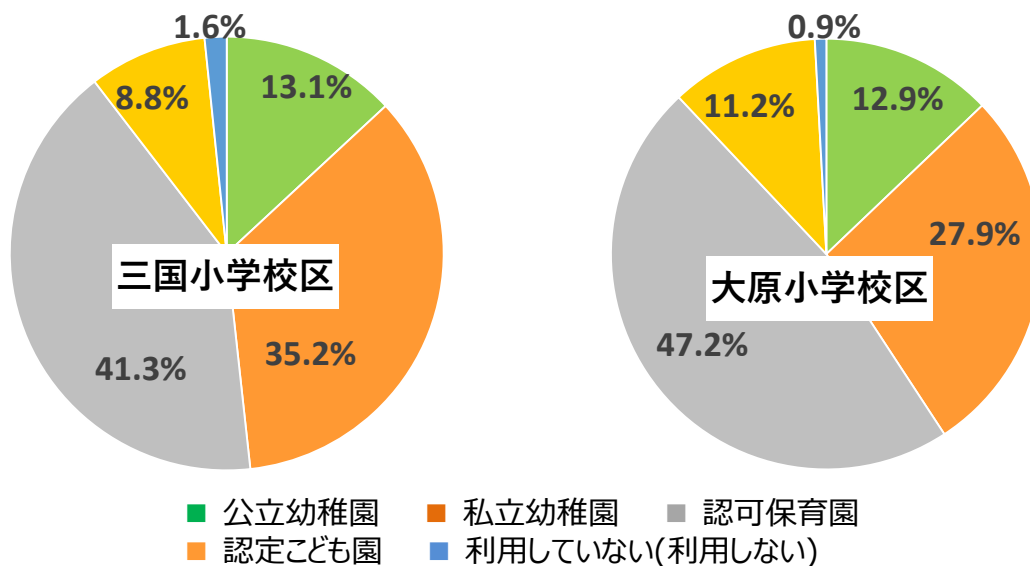


☆各小学校区別将来希望のサービスについて

●立石小校区も味坂、御原小校区と同様の傾向です。

●小郡小学校区は味坂小・御原小・立石小校区よりも公立・私立の幼稚園を希望する人が若干多い傾向です。

3 各小学校区別の希望サービス ③

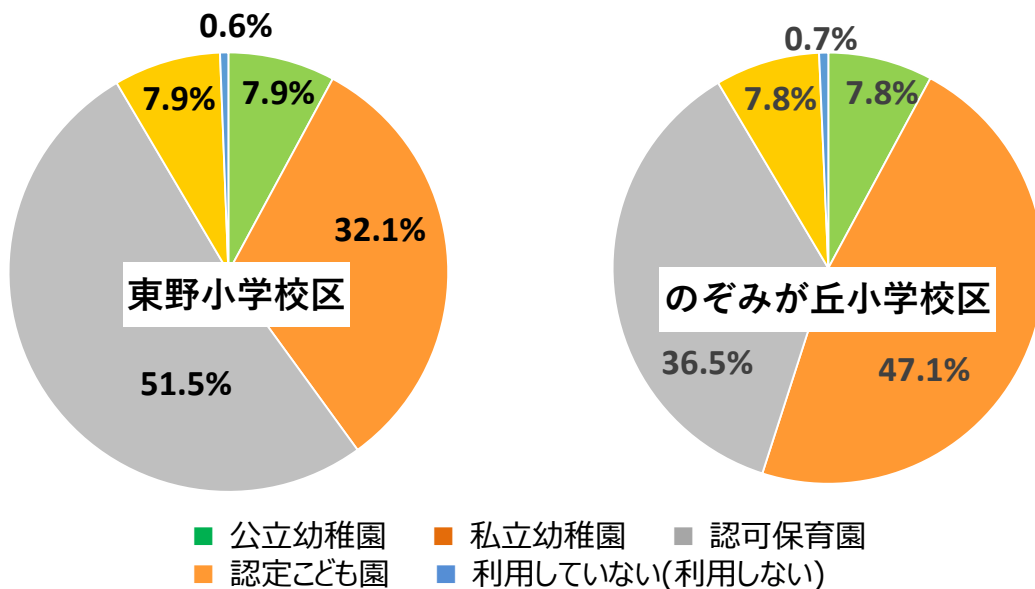


☆各小学校区別将来希望のサービスについて

●三国小校区は保育所を希望する人よりも幼稚園を希望する人が多い傾向が見られます。

●大原小校区は、保育所を希望する人が1番多く、次いで公立、私立幼稚園を希望する人が多い傾向が確認できます。

3 各小学校区別の希望サービス ④



☆各小学校区別将来希望のサービスについて

●東野小校区は、保育所を希望する人が多い中で、私立幼稚園を希望する人も多いことがうかがえます。

●のぞみが丘小校区も保育所を希望する人よりも幼稚園を希望する人が多いのですが、特に私立幼稚園を希望する人が多い傾向が確認できます。

4 0～2歳児のサービス ニーズ (将来利用含む)

(1)公立幼稚園

(現在)皆無 → (無償化後)101人

(2)私立幼稚園

(現在)77人 → (無償化後)236人

(3)認可保育所

(現在)343人 → (無償化後)463人

(4)認定こども園

(現在)2人 → (無償化後)90人

(5)利用していない・しない

(現在)422人 → (無償化後)5人

- 0～2歳児は、現在、幼児施設に入りたくても入れないという、いわゆる「待機児童」が集中しており、現時点でも要望どおり受け入れ出来ていない状況

☆0歳児から2歳児のサービス・ニーズについて

- 今回の無償化の影響をあまり享受しない年齢層の動向を確認いたしました。
- 公立幼稚園は、現在の15名から101名増となり、私立幼稚園は77名から236人増と将来希望も含めて施設利用希望が高いことが伺えます。
- 保育所は343人から463人増となり、認定こども園は2人から90人増となり、更に施設利用希望が高いことが確認できました。
- 更には、現在施設サービスを利用していない人は422人から5人と大きく減少する結果が改めて確認できました。

5 まとめ

1. 無償化は保護者の就労形態に影響
2. 無償化により幼児施設の利用希望者が増加
3. 住民税非課税世帯しか無償化の対象とならない「0～2歳児」まで利用希望が拡大
4. 特に、三国小・のぞみが丘小学校区の幼稚園の利用ニーズは、他の地区よりも割合が突出して高い

6 おわりに

- 無償化は就労や時間延長を促す
- 現状では、無償化が始まっても一部の人にしかその恩恵を受けられない
- よって、無償化後に幼児施設を希望するニーズに対応する施設（定員）の拡充が必要

今後、市では、施設(定員)の拡充を的確・迅速に対応していきます

☆おわりに

- 無償化は就労や就労時間の延長を促し、施設サービス・ニーズがより高められ、待機児童問題が大きくなるのしかかってくることを確認いたしました。
- 無償化は、施設利用者にしか恩恵を受けられないため、施設利用を希望される方々であっても施設を利用できなければ、なんら恩恵を受けられないという深刻な問題を助長するという懸念が生じます。
- 無償化後は幼児施設の利用を希望する人に安心していただくため、施設や定員の拡充を出来るだけ速やかに進めなければなりません。
- 小郡市では、このアンケート結果を踏まえ、私立の幼児施設の方々と密に連携・共働しながら、行政として、また公立の幼児施設の運営管理者として、その責任と役割をきちんと果たすため、施設と定員の拡充を出来るかぎり、的確かつ迅速に対応していきたいと考えております。